

第7次行財政改革大綱実施計画（R2～R6） 令和4年度取組状況

第7次行財政改革大綱の基本方針「安定した財政基盤の確立」、「効果的・効率的な行政運営」、「多様な人材・団体の活躍支援」に基づき次のとおり取り組みを進めました。

基本方針1

「安定した財政基盤の確立」

【主な取組】

- 財政運営見通しの策定
- 財政指標の目標達成
実質公債費比率
7.3%（目標7.5%未満維持）
将来負担比率
12.4%（目標60%未満維持）
- 未利用財産の活用
遊休地等の売却、貸付
（売却、貸付収入）
102,364千円
- 効率的な資金運用
（運用収入）
13,232千円
- ふるさと納税制度の活用
寄附額535,876千円

基本方針2

「効果的・効率的な行政運営」

【主な取組】

- 職員の定員適正化（各年度4月1日）
（普通会計職員数）
R3:967人
R4:950人（▲17人）
- 総合事務システムの導入に係る検討
（電子決裁をベースとした、文書管理、財務会計、庶務事務等の機能を有するシステム）
- 証明書等セルフ交付端末の設置（本庁設置：令和4年8月～ 各支所令和5年8月～）
- RPA・AI-OCRの活用
削減時間約949時間
- AI議事録作成支援システムの活用
削減時間約174時間

基本方針3

「多様な人材・団体の活躍支援」

【主な取組】

- 市民活動支援事業の推進
（団体数累計）
R3:64団体
R4:66団体（+2団体）
- 市民協働による避難所の開設・運営
（避難所数）
R3:9か所
R4:11か所（+2か所）
- マイナンバーカードの取得促進
（取得率）
R3:42.6%
R4:71.6%（+29.0%）
- SNSを活用した情報発信
（LINE登録者数）
R3:39,446人
R4:42,429人（+2,983人）